

第一期市町村子ども・子育て支援事業計画における 「量の見込み」及び「確保方策」等について

令和3年6月18日

市町村子ども・子育て支援事業計画について

- n 市町村は、子ども・子育て支援法に基づき、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画(以下「事業計画」という。)を作成することとされている。
- n 平成27年度から令和元年度までを計画期間とする第1期事業計画が終期を迎えたことに伴い、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第2期事業計画を市町村が作成。
- n 今般、終期を迎えた第1期事業計画の状況をフォローアップし、今後の子ども・子育て支援の充実に係る基礎資料とするため、都道府県を通じて「量の見込み」「確保方策」等の調査を実施した。

【第1期事業計画のフォローアップ結果】

第1期事業計画の計画値の推移及び実績値から分かること

- 第1期事業計画においては、概ね計画上「確保方策」として見込んだ整備量に沿って、令和元年度までの保育の受け皿の整備が進められてきたことが確認できた。
- 地域子ども・子育て支援事業についても、地域の実情に応じて必要な支援が行えるよう、事業に取り組む市町村の拡充や拠点整備等が一定程度進んでいると推察される。

令和元年度実績から見える「保育の現状」

- 実績値から「在籍児童数<整備量」となっており、地域によっては「施設に空き」があることが推察される。



第2期事業計画においては、「地域の特性に応じた支援」や「地域のあらゆる子育て資源の活用」等により、保育の受け皿を整備していくことが重要である。

【数値に関する留意事項】

- 自治体から報告があった数値の合計を全国集計値として記載。
- 令和元年度の整備量は、令和2年3月31日時点の集計である。
- 第1期事業計画においては、中間年見直しを行った自治体と行っていない自治体があるため、基本指針の改正による確保策の取扱いにバラつきがある(例:幼稚園における預かり保育、企業主導型保育事業の地域枠など)。
- 第1期事業計画の「量の見込み」及び「確保方策」に関する数値は、事業計画上の算出方法が調査票と異なる一部の市町村があることから、推計値等を含む場合がある。

(1) 幼児期の学校教育、保育

1号認定、2号認定

	第1期事業計画		令和元年度 実績		第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	元年度	在籍児童数	整備量	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	306.2万人	298.3万人	/		293.8万人	290.3万人	283.7万人	278.1万人	275.1万人
1号認定	136.2万人	129.9万人			113.0万人	109.7万人	105.3万人	102.3万人	99.9万人
2号認定	170.0万人	168.4万人			180.8万人	180.7万人	178.3万人	175.9万人	175.2万人
幼児期の学校教育の 利用希望が強い者 ¹	39.4万人	38.3万人			32.6万人	32.3万人	31.6万人	31.4万人	31.4万人
その他 ¹	130.6万人	130.1万人			148.2万人	148.4万人	146.7万人	144.4万人	143.8万人
確保方策	342.2万人	349.5万人	291.2万人	348.2万人	345.9万人	347.0万人	346.0万人	345.8万人	345.1万人
1号認定	186.0万人	176.4万人	129.4万人	176.9万人	163.2万人	161.5万人	159.2万人	158.0万人	156.6万人
幼稚園等 ²	89.4万人	103.8万人	66.3万人	90.4万人	90.5万人	91.3万人	91.2万人	91.0万人	90.6万人
確認を受けない幼稚園 ^{2,3}	96.6万人	70.7万人	60.5万人	83.7万人	67.2万人	64.4万人	62.3万人	61.5万人	60.5万人
幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年化) ^{2,4}		1.9万人	2.6万人	2.8万人	5.6万人	5.7万人	5.6万人	5.6万人	5.5万人
2号認定	156.2万人	173.2万人	161.8万人	171.3万人	182.7万人	185.5万人	186.8万人	187.8万人	188.5万人
保育所等 ^{5,6}	153.2万人	167.6万人	160.8万人	169.3万人	173.1万人	175.9万人	177.3万人	178.3万人	178.9万人
幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年化) ^{4,5}		3.5万人			7.4万人	7.4万人	7.4万人	7.3万人	7.5万人
認可外保育施設 ^{5,7}	3.0万人	2.1万人	1.0万人	2.0万人	2.3万人	2.2万人	2.1万人	2.1万人	2.1万人

- 1 事業計画、項目を分けずに算出している場合、当該市町村に関しては全て『幼児期の学校教育の利用希望が強い者』として整理
- 2 事業計画、項目を分けずに算出している場合、当該市町村に関しては全て『幼稚園等』として整理
- 3 確認を受けない幼稚園には利用定員が定められていないため、令和元年度実績の整備量は『認可定員』を計上している。
- 4 平成27年度においては、計画上確保方策に見込んでいないため、「」となる。また、整理上、実績は全て1号の確保方策に計上する。
- 5 事業計画、項目を分けずに算出している場合、当該市町村に関しては全て『保育所等』として整理
- 6 企業主導型保育施設の地域枠について、確保方策に記載することを可能としている。
- 7 市町村又は都道府県が一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等については、当分の間、確保方策に記載することを可能としている。端数処理により、各項目の値とその合計値が合わない場合がある。

3号認定

		第1期事業計画		令和元年度 実績		第2期事業計画(令和2～6年度)				
		平成27年度	元年度	在籍児童数	整備量	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		116.0万人	124.8万人			128.6万人	129.6万人	130.8万人	131.1万人	131.1万人
確保方策		108.3万人	129.5万人	119.1万人	122.7万人	132.6万人	136.1万人	138.7万人	140.0万人	140.9万人
0 歳	量の見込み 1	24.7万人	26.2万人			25.3万人	25.5万人	25.6万人	25.7万人	25.8万人
	確保方策 1	22.4万人	27.6万人	24.9万人	25.9万人	28.4万人	29.1万人	29.6万人	29.9万人	30.1万人
	特定教育・保育施設 2,3	20.3万人	24.4万人	22.5万人	23.0万人	25.0万人	25.6万人	26.0万人	26.2万人	26.4万人
	特定地域型保育事業所 2	0.9万人	2.1万人	2.0万人	2.2万人	2.3万人	2.5万人	2.6万人	2.7万人	2.8万人
	認可外保育施設等 2,4	1.2万人	1.0万人	0.4万人	0.7万人	1.0万人	1.0万人	1.0万人	1.0万人	0.9万人
1・ 2 歳	量の見込み 1	91.3万人	98.6万人			103.3万人	104.1万人	105.2万人	105.4万人	105.3万人
	確保方策 1	85.9万人	102.0万人	94.2万人	96.8万人	104.2万人	107.1万人	109.1万人	110.1万人	110.8万人
	特定教育・保育施設 2,3	79.5万人	91.7万人	86.3万人	87.5万人	93.2万人	95.5万人	97.1万人	97.8万人	98.3万人
	特定地域型保育事業所 2	2.7万人	7.0万人	6.4万人	7.0万人	7.7万人	8.3万人	8.7万人	9.0万人	9.4万人
	認可外保育施設等 2,4	3.7万人	3.3万人	1.5万人	2.3万人	3.4万人	3.3万人	3.3万人	3.3万人	3.2万人

- 1 事業計画上、3号認定で1・2歳児と0歳児で区分を分けず算出している場合、当該市町村に関しては全て「1・2歳児」として整理
- 2 事業計画上、項目を分けずに算出している場合、当該市町村に関しては全て「特定教育・保育施設」として整理
- 3 企業主導型保育施設の地域枠について、確保方策に記載することを可能としている。
- 4 市町村又は都道府県が一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等については、当分の間、確保方策に記載することを可能としている。
端数処理により、各項目の値とその合計値が合わない場合がある。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

利用者支援事業

子ども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
量の見込み	2,055か所	2,660か所	3,113か所	3,422か所	3,477か所	3,508か所	3,521か所	3,528か所
確保方策	1,807か所	2,810か所		3,461か所	3,537か所	3,583か所	3,602か所	3,624か所
利用者支援事業 1,2	1,585か所	2,563か所	2,944か所	3,310か所	3,387か所	3,433か所	3,452か所	3,475か所
その他 1,3	222か所	247か所	169か所	151か所	150か所	150か所	150か所	149か所

- 利用者支援事業実施要綱に該当する利用者支援事業とその他取組の数値が不明な市町村については、全て『利用者支援事業』として整理
- 利用者支援事業実施要綱に該当する施設。基本型、特定型、母子保健型の3類型あるが、事業計画上、項目を分けずに算出している市町村があることから、一括して記載
- 利用者支援事業以外の取組(自治体の窓口サービスを含む)

延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
量の見込み(実人数)	153.4万人	145.2万人	95.7万人	105.3万人	105.6万人	105.6万人	105.4万人	105.4万人
確保方策(実人数)	160.9万人	159.0万人		120.1万人	121.1万人	121.7万人	122.1万人	122.3万人

令和元年度の実績は、提供体制の確保量ではなく、令和2年3月31日時点の年間延べ人数(見込み等を含む)

実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等、特定子ども・子育て支援に対して保護者が支払うべき食事の提供(副食の提供に限る)にかかる費用を助成する事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む)	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事業を実施する市町村	263市町村	525市町村	699市町村	652市町村	646市町村	643市町村	642市町村	642市町村
うち日用品、文房具等に要する費用の補助		305市町村	322市町村	325市町村	326市町村	326市町村	326市町村	326市町村
うち副食材料費に要する費用の補助		455市町村	641市町村()	584市町村	578市町村	574市町村	573市町村	573市町村

令和元年10月1日以降、令和2年3月31日までの間において事業を実施した市町村

多様な事業者の参入促進・能力活用事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む)	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事業を実施する市町村	162市町村	198市町村	193市町村	223市町村	226市町村	219市町村	220市町村	224市町村

放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む)	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度	元年度(1)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(実人数)	124.2万人	130.6万人	133.6万人	145.6万人	147.6万人	149.4万人	150.2万人	150.2万人
小学1～3年生 2	96.5万人	104.1万人		114.9万人	116.2万人	117.4万人	117.9万人	117.6万人
小学4～6年生 2	27.7万人	26.6万人		30.7万人	31.4万人	32.0万人	32.3万人	32.6万人
確保方策(実人数)	119.7万人	137.9万人		151.5万人	155.2万人	158.1万人	160.0万人	161.3万人

- 1 令和元年度の実績は、提供体制の確保量ではなく、令和2年3月31日時点の年間延べ人数(見込み等を含む)
- 2 『小学1～3年生』と『小学4～6年生』の別の数値が不明な市町村については、全て『小学1～3年生』として整理端数処理により、各項目の値とその合計値が合わない場合がある。

子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により家庭における養育が一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において必要な養育・保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))

< 短期入所生活援助事業 (ショートステイ事業) >

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度()	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(年間延べ人数)	16.7万人日	15.6万人日	8.8万人日	12.0万人日	12.1万人日	12.1万人日	12.1万人日	12.2万人日
確保方策(年間延べ人数)	19.3万人日	20.7万人日		17.6万人日	17.9万人日	18.2万人日	18.4万人日	18.6万人日

令和元年度の実績は、提供体制の確保量ではなく、令和2年3月31日時点の年間延べ人数(見込み等を含む)

< 夜間養護等事業 (トワイライトステイ事業) >

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度()	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(年間延べ人数)	23.0万人日	21.8万人日	3.5万人日	10.0万人日	10.0万人日	10.6万人日	10.7万人日	10.8万人日
確保方策(年間延べ人数)	17.8万人日	17.5万人日		8.5万人日	8.8万人日	9.4万人日	9.6万人日	9.8万人日

令和元年度の実績は、提供体制の確保量ではなく、令和2年3月31日時点の年間延べ人数(見込み等を含む)

乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握、育児に関する不安や悩みの相談を行う事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(実人数)	97.5万人	92.9万人	85.3万人()	90.5万人	89.1万人	88.2万人	87.2万人	86.3万人
確保方策(事業を実施する市町村)	1,681市町村	1,681市町村		1,700市町村	1,700市町村	1,700市町村	1,700市町村	1,700市町村

単位(実人数)を合わせるため、便宜上、量の見込み欄に実績を記載

・養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師や助産師、保育士が居宅を訪問し、養育に関する相談に応じ、指導や助言等により養育能力を向上させるための支援を行う事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度()	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(年間延べ人数)	14.0万人	15.6万人	18.5万人()	19.5万人	19.8万人	20.1万人	20.4万人	20.7万人
確保方策(年間延べ人数)	1,343市町村	1,387市町村		1,475市町村	1,478市町村	1,473市町村	1,475市町村	1,476市町村

単位(実人数)を合わせるため、便宜上、量の見込み欄に実績を記載

・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
確保方策(事業を実施する市町村)	469市町村	519市町村	507市町村	547市町村	549市町村	552市町村	552市町村	555市町村

地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(月当たり利用回数)	1,055.9万人回	1,162.4万人回		2,257.1万人回	2,242.4万人回	2,245.2万人回	2,226.8万人回	2,208.5万人回
確保方策	9,263か所	10,140か所	9,781か所(3)	10,000か所	10,070か所	10,143か所	10,174か所	10,206か所
地域子育て支援拠点事業 1	7,194か所	7,919か所		8,036か所	8,108か所	8,180か所	8,209か所	8,241か所
その他 1,2	2,069か所	2,221か所		1,964か所	1,962か所	1,963か所	1,965か所	1,965か所

1 子ども・子育て支援法に基づく地域子育て支援拠点事業とそれ以外の取組の別の数値が不明な市町村については、全て『地域子育て支援拠点事業』として整理

2 地域子育て支援拠点事業以外の地方単独事業を含む取組

3 単位(か所)を合わせるため、便宜上、確保方策の欄に記載

一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業

< 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育) >

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度()	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(年間延べ利用人数)	4,681.7万人日	4,404.3万人日	3,924.0万人日	4,566.3万人日	4,538.9万人日	4,445.7万人日	4,407.9万人日	4,395.7万人日
確保方策(年間延べ利用人数)	5,068.5万人日	5,066.5万人日		5,144.8万人日	5,153.6万人日	5,103.1万人日	5,091.3万人日	5,115.5万人日

令和元年度の実績は、提供体制の確保量でなく、令和2年3月31日時点の令和元年度延べ利用人数(実際に利用した子どもの延べ人数)(見込み等を含む)

< 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり以外 >

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度()	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(年間延べ利用人数)	1,131.6万人日	1,033.9万人日	520.8万人日	705.1万人日	700.4万人日	700.8万人日	690.7万人日	686.4万人日
確保方策(年間延べ利用人数)	1,067.8万人日	1,129.8万人日		895.8万人日	907.8万人日	916.5万人日	922.0万人日	924.3万人日

令和元年度の実績は、提供体制の確保量でなく、令和2年3月31日時点の令和元年度延べ利用人数(実際に利用した子どもの延べ人数)(見込み等を含む)

病児保育事業

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む) 元年度(1)	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(年間延べ利用人数)	202.4万人日	186.5万人日	121.2万人日	165.7万人日	165.1万人日	165.1万人日	164.4万人日	164.2万人日
確保方策(年間延べ利用人数)	174.6万人日	212.6万人日		203.4万人日	208.4万人日	211.5万人日	213.8万人日	215.2万人日
病児保育事業 2	152.7万人日	184.3万人日	119.2万人日	195.9万人日	200.9万人日	203.9万人日	206.2万人日	207.5万人日
子育て援助活動支援事業 3	21.9万人日	28.3万人日	2.0万人日	7.5万人日	7.5万人日	7.6万人日	7.6万人日	7.7万人日

1 令和元年度の実績は、提供体制の確保ではなく、令和2年3月31日時点の年間延べ利用人数(実際に利用した子ども延べ人数)(見込み等を含む)

2 病児・病後児対応型、体調不良児対応型、非施設型(訪問型)、送迎対応の4類型があるが、事業計画上、項目を分けずに算出している市町村があることから、一括して記載

3 子育て援助活動支援事業のうち、病児・緊急対応強化事業のこと

子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む)	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度	元年度(1)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(年間延べ利用人数)	197.7万人日	193.8万人日	152.3万人日 (未就学児 93.7万人日 就学児 58.6万人日) 1	167.8万人日	168.2万人日	168.9万人日	169.1万人日	169.5万人日
未就学児 2	111.8万人日	110.1万人日		104.4万人日	104.8万人日	105.3万人日	105.7万人日	106.2万人日
就学時 2	85.9万人日	83.7万人日		63.4万人日	63.4万人日	63.5万人日	63.5万人日	63.4万人日
確保方策(年間延べ利用人数)	275.5万人日	295.7万人日		214.5万人日	215.9万人日	217.4万人日	218.3万人日	219.6万人日
未就学児 2	183.1万人日	194.5万人日		129.0万人日	129.9万人日	130.8万人日	131.5万人日	132.4万人日
就学時 2	92.4万人日	101.2万人日		85.5万人日	85.9万人日	86.5万人日	86.8万人日	87.1万人日

1 令和元年度の実績は、提供体制の確保ではなく、令和2年3月31日時点の年間延べ利用人数(実際に利用した子ども延べ人数)(見込み等を含む)

2 『未就学児』と『就学児』の別の数値が不明な市町村については、全て『未就学児』として整理

妊婦健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

	第1期事業計画		実績(推計値含む)	第2期事業計画(令和2～6年度)				
	平成27年度	令和元年度	元年度()	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み(年間延べ回数)	1,053.8万人回	1,014.0万人回	995.0万人回	1,034.2万人回	1,021.0万人回	1,009.6万人回	994.7万人回	982.9万人回

量の見込み及び実績ともに年間延べ回数(人回)で調査をしたため、便宜上、量の見込み欄に記載

子ども・子育て支援法に基づく基本指針における 事業計画の作成に関する事項(抜粋)

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平成26年内閣府告示第159号)

第三 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項

一 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的事項

- 1 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的事項
- 2 子ども・子育て支援事業計画の作成のための体制の整備等
- 3 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況及び利用希望の把握
- 4 計画期間における数値目標の設定
- 5 住民の意見の反映
- 6 他の計画との関係

二 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的記載事項

- 1 教育・保育提供区域の設定に関する事項
- 2 各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期に関する事項
- 3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期に関する事項
- 4 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容に関する事項
- 5 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保の内容に関する事項

三 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する任意記載事項

- 1 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の円滑な利用の確保に関する事項
- 2 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携に関する事項
- 3 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項